



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月26日  
上場取引所 大

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社

コード番号 6023 URL <http://www.dhtd.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 古川 與四郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 中村 健

TEL 06-6454-2331

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	63,782	△10.6	5,405	△20.8	5,312	△23.1	3,475	△7.3
21年3月期	71,351	17.6	6,820	16.8	6,906	22.3	3,747	56.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	109.15	—	19.9	8.0	8.5
21年3月期	117.71	—	26.3	10.6	9.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	64,007	19,125	29.9	600.35
21年3月期	68,283	15,751	23.1	494.45

(参考) 自己資本 22年3月期 19,114百万円 21年3月期 15,742百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,499	△3,133	△2,027	5,635
21年3月期	9,913	△4,518	△3,086	7,199

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	254	6.8	1.8
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	254	7.3	1.5
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		9.8	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	26,000	△16.8	1,800	△22.7	1,800	△20.6	900	△29.3	28.26
通期	60,000	△5.9	4,800	△11.2	4,800	△9.6	2,600	△25.2	81.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 31,850,000株 21年3月期 31,850,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 12,063株 21年3月期 11,663株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	57,783	0.0	3,188	25.5	3,706	35.5	2,302	51.9
21年3月期	57,774	14.0	2,540	△32.5	2,735	△27.4	1,515	△29.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	72.30	—
21年3月期	47.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	58,864	14,807	25.2	465.07
21年3月期	60,109	12,671	21.1	397.99

(参考) 自己資本 22年3月期 14,807百万円 21年3月期 12,671百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	23,000	△17.5	1,200	△9.0	2,200	17.3	1,400	8.4	43.96
通期	52,000	△10.0	3,300	3.5	4,300	16.0	2,600	12.9	81.63

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※平成23年3月期配当の状況(予想)並びに連結業績予想及び個別業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績

#### 1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な景気の減速、急激な円高の進行等を背景とし、企業収益の悪化や設備投資の停滞が続くなど、景気回復に向けた動きは鈍く、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社の主要な販売先である国内造船各社については、当面の手持ち工事量を十分に確保している状況にあります。しかしながら、世界的に景気が低迷している影響から海上荷動きは伸び悩み、新造船の商談についても本格的な再開には至っておらず、関連業界は依然として不透明感の強い状況にあります。

当社グループといたしましては、このような企業環境下において、新製品の開発と、ブランドシェアの拡大、顧客満足度向上を目標に掲げ、積極的な事業展開を進めてまいりました。

「新商品の開発」につきましては、IMO(国際海事機関)が2011年から適用を開始する船舶用ディーゼルエンジンに対する排ガス規制であるNOx2次規制および同じく2016年に予定されております同3次規制に適合した環境対応型エンジンの開発を進めております。また、市場ニーズの把握に努め、新技術・新製品の開発に全社を挙げて取り組んでおります。

「ブランドシェア拡大」につきましては、国内造船所向けエンジン販売に基軸を置きながら、世界の造船各社に対するエンジンの販売活動を精力的に進め、ライセンス機関を含めたダイハツブランドの販売シェアを高めるべく精力的な取り組みを続けております。

「顧客満足度の向上」につきましては、当社製品の品質向上に徹底して取り組むとともに、世界規模でのサービスネットワークの充実を図り、世界中のお客様に適切なサービスを供給しております。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は63,782百万円(前期比10.6%減)となり、営業利益は5,405百万円(前期比20.8%減)、経常利益は5,312百万円(前期比23.1%減)、当期純利益は3,475百万円(前期比7.3%減)となりました。

事業セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 内燃機関関連事業

当事業におきましては、船舶用機関部門と陸用機関部門に大別されており、各部門の状況は次のとおりであります。

##### イ 船舶用機関部門

国内外の造船所向け販売活動強化により、主力の発電用補機関を中心に販売台数は増加いたしました。海外向けの大型物件が減少したことや円高の影響等により売上は減少いたしました。

##### ロ 陸用機関部門

公共投資、民間の設備投資ともに抑制傾向が続く中ではありますが、積極的な販売活動を進めてまいりました結果、官庁向けを中心に販売台数、売上とも前年実績を上回りました。

従いまして、当事業の売上高は部品販売、メンテナンス工事も含めて60,961百万円(前年同期比6.8%減)、営業利益は7,704百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

## ② 産業機器関連事業

アルミホイール部門におきましては、軽自動車の販売台数減少の影響を受け、売上、利益とも減少となりましたが、前年度に赤字を計上しておりました建築金物事業の清算が完了いたしましたことから、当事業の売上高は2,120百万円(前年同期比59.0%減)、営業利益は29百万円となりました。

## ③ 不動産賃貸関連事業

当事業におきましては、事業環境の不透明感が強まりました結果、売上高は881百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益は379百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

### 2) 次期の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、一定の仕事量は既に確保しておりますものの、主力であります船用機関市場におきまして、世界経済の低迷により海上荷動量が減少し、新造船の商談が回復しないなど不透明感が強い状況にあることから、当社グループにつきましても、厳しい事業環境となることが予想されます。

陸用機関市場におきましても、公共投資の拡大や民間の設備投資拡大が大きく期待できる状況にはなく、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては関連業界のグローバル化に適切に対応していくとともに原価低減を徹底して進めることで利益確保に努める所存であります。

当社グループの第2四半期(累計)の見通しとしては、売上高26,000百万円、営業利益1,800百万円、経常利益1,800百万円、純利益900百万円、通期の見通しとしては、売上高60,000百万円、営業利益4,800百万円、経常利益4,800百万円、純利益2,600百万円となる見込みです。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)の増減は、営業活動によるキャッシュ・フローは3,499百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは3,133百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは2,027百万円の減少となりました。結果として、資金は1,564百万円の減少(前連結会計年度は1,701百万円の増加)となりました。

### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

主力の船用内燃機関の出荷が順調に消化され、売上に結びついたことから、税金等調整前当期純利益(5,564百万円)を計上しました。また、棚卸資産の減少(3,166百万円の増加)、仕入債務の減少(4,685百万円の減少)がありました。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローは3,499百万円の増加(前連結会計年度は9,913百万円の増加)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資を行ったことから有形固定資産の取得に3,345百万円を支出したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは3,133百万円の減少(前連結会計年度は4,518百万円の減少)となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の増加(4,600百万円)がありましたが、長期借入金の返済による支出(3,453百万円)、短期借入金の減少(2,051百万円)がありました。

これにより、財務活動によるキャッシュ・フローは2,027百万円の減少(前連結会計年度は3,086百万円の減少)となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対して安定的に利益還元を行うことを重要な経営目的の一つと位置づけております。また、熾烈な競争が続く当業界において企業競争力の維持・強化を図るため、一段とグローバル化する顧客ニーズに応えるための販売・サービス力の拡充をはじめ、新技術の研究と新商品開発、そして生産活動や情報処理への先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務内容、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して利益配分を行うことを基本方針としております。

### (4) 事業等のリスク

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し等の将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

1) 為替変動リスクについて

当社グループでは、製品および関連する部品やサービスの一部につき、我が国以外の各地域において販売または仕入をしており、円貨のほかに米ドルやユーロ及びその他の現地通貨建てにより、これらの取引をおこなうことがあります。当社グループでは、為替予約等により将来の売上回収時および支払時における為替変動による円貨での売上・仕入増減リスクをヘッジしている部分もありますが、海外連結子会社の一部では円貨での販売もおこなっているため、決算時にその売掛債権について、決算基準通貨の為替変動による為替差損益が発生し、業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

2) キャッシュ・フローについて

当社グループは売上63,782百万円に対し、15,009百万円の有利子負債を有しております。このため、キャッシュ・フロー改善活動を強化し、在庫削減や取引条件の改善等を通じて財務体質の強化に取り

組んでおりますが、資金調達を間接金融に依存しているため、金融情勢の変化によっては、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

### 3) 一部調達先の持つ技術等への依存について

当社グループでは機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定の高度な技術を有した供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。また、当社グループでは国内での廉価調達や中国等での新たな調達先模索など、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、特定材料の値上がり等によっては、コスト低減が順調に進まない可能性があります。

### 4) 法的規制等について

当社主要製品であるディーゼル機関に対し、環境負荷低減対応についての規制が厳しくなっております。陸用機関の大気汚染防止法だけでなく、船用機関におきましても海洋汚染防止条約に基づく排ガス規制が一段と厳しくなる見込みであり、これらの規制を満足する製品開発に努めておりますが、開発時期に遅れが生じた場合は、当社製品の市場におけるシェアの確保・拡大方針に影響を与える可能性があります。

### 5) 売掛債権回収リスクについて

当社グループでは、取引先に対して売掛債権を有しております。そのため、金融情勢の変化や景気の不透明さが続く中、販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を常に充分注意するなど不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしております。しかし、市場環境の急激な変化等により、それが予期または回避できない場合には回収リスクが顕在化する可能性があります。

### 6) 自然災害リスクについて

当社グループの主要製品であるディーゼル機関を生産する工場は、滋賀県守山市の守山工場1カ所に集中していますので、耐震診断に着手していますが、巨大地震が発生した場合に生産活動が阻害される可能性があります。

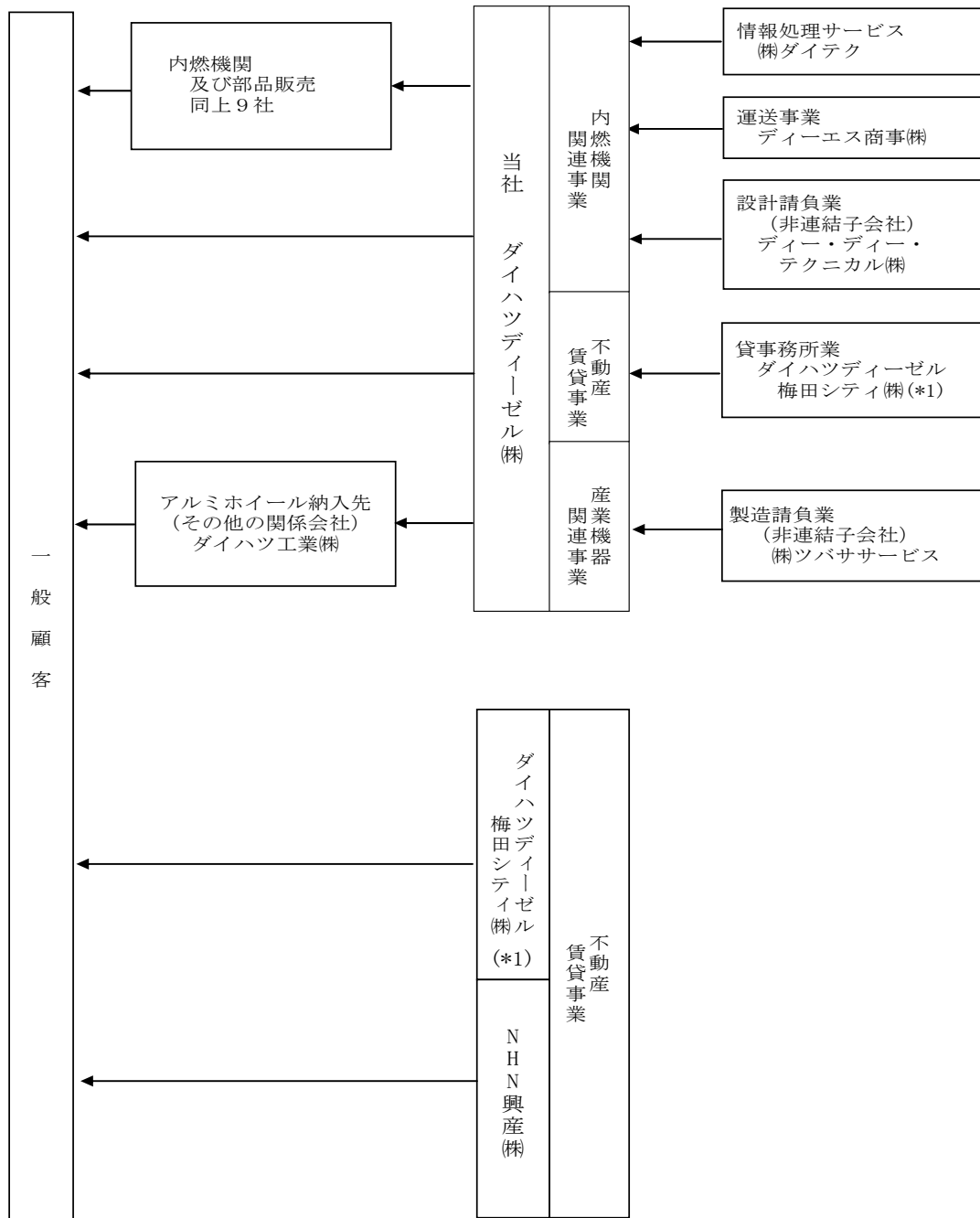
### 7) 海外リスクについて

当社グループが最も影響を受ける海運・造船市場の活況は、活発な中国経済に負うところが大きですが、想定外の事情で中国の造船業の成長が止まり、中国ライセンサーの機関生産量が急減した場合、中国製ライセンス機関と併せてダイハツディーゼルブランド機関のシェア拡大を目指す中期構想に齟齬が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社13社ならびに非連結子会社2社より構成され、内燃機関・産業機器の製造販売事業および不動産賃貸事業を展開しております。

なお、産業機器事業の内、アルミホイールについては、全てその他の関係会社1社に納入しております。



(注) 1. ダイハツディーゼル梅田シティ(株)は「梅田スカイビル」の一部を保有し、賃貸事業を行っています。(\*1)

2. ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株)は平成22年3月に清算終了しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「たくましい創造性と優れた技術を磨きあげ、社会を豊かにする価値を提供し、人々との共生を願い、限りなく前進する」ことを企業理念として掲げております。

この企業理念のもと、『①お客様に満足いただける新しい商品とサービスの提供、②地球環境保護の流れと調和のとれた事業展開、③企業環境の変化に迅速に対応して適正な利益を確保できる、強靱で柔軟性のある企業体質と、活力に満ちた明るい企業風土の確立』を経営方針としております。この経営方針を実践することで、グループ各社が一体となった事業活動を展開し、顧客、株主、取引先そして従業員など当社に関わる皆様にとって大きな存在価値を認めていただける企業グループとして、更なる発展・繁栄を目指してゆく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値を増大するために売上高経常利益率ならびに自己資本比率を向上させることが重要と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では主力の内燃機関連事業について形態別に「3本柱」として区分けしており、それぞれの徹底的な強化に取り組んでまいります。

##### ① オリジナルエンジン事業

顧客のニーズを重視した環境対応型エンジンの研究開発を進めてまいります。また、唯一のオリジナル機関生産拠点である守山工場を世界のモデル工場と出来るよう、ハード・ソフト両面の改革、改善を進めてまいります。

##### ② ライセンス事業

技術供与先に対する技術指導を徹底し、グローバル市場においてダイハツブランドエンジンのシェア拡大を図ってまいります。

##### ③ アフターサービス事業

当社製品は30年を超えてライフサイクルバリューを提供するものであり、グローバルサービスネットワークの構築や顧客管理機能のシステム化、積極的なサービスマンの育成を進めることで顧客満足度の向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の一般的景況および当社を取り巻く環境は厳しさを増していくことが予想されますが、そうした状況下で当社グループ全体として事業改革を進め、関連業界を中心とした急速なグローバル化等、市場環境の変化に適切に対応するとともに、事業領域の拡大を図ることにより一層の収益を確保していくことが最大の課題と認識しております。さらに、2011年、2016年に強化される船舶用ディーゼルエンジンに対するNOx規制への対応など「環境対応型エンジン」の開発を進め、地球環境との調和を図りつつ企業として成長してまいりたいと考えております。



4 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,390	6,620
受取手形及び売掛金	16,263	17,348
たな卸資産	13,476	10,311
繰延税金資産	2,402	2,074
その他	1,152	667
貸倒引当金	△119	△90
流動資産合計	41,565	36,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,815	8,226
機械装置及び運搬具(純額)	6,579	7,345
土地	4,830	5,028
建設仮勘定	98	93
その他(純額)	1,445	1,331
有形固定資産合計	21,768	22,025
無形固定資産		
投資その他の資産	1,524	1,601
投資有価証券	779	862
長期貸付金	31	26
繰延税金資産	1,649	1,701
その他	1,138	986
貸倒引当金	△175	△130
投資その他の資産合計	3,424	3,447
固定資産合計	26,718	27,074
資産合計	68,283	64,007
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,977	12,446
短期借入金	10,845	7,232
1年内償還予定の社債	140	500
リース債務	603	684
未払法人税等	1,058	802
賞与引当金	774	756
役員賞与引当金	80	65
未払費用	3,728	3,274
その他	4,158	2,702
流動負債合計	38,368	28,463

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	500	—
長期借入金	4,568	7,276
リース債務	1,422	1,253
再評価に係る繰延税金負債	518	518
退職給付引当金	4,032	4,238
役員退職慰労引当金	368	447
その他	2,753	2,683
固定負債合計	14,164	16,418
負債合計	52,532	44,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,170	2,170
利益剰余金	10,667	13,887
自己株式	△7	△7
株主資本合計	15,264	18,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	107
繰延ヘッジ損益	△42	△8
土地再評価差額金	716	716
為替換算調整勘定	△243	△185
評価・換算差額等合計	478	629
少数株主持分	8	10
純資産合計	15,751	19,125
負債純資産合計	68,283	64,007

## (2)【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	71,351	63,782
売上原価	52,489	47,462
売上総利益	18,861	16,320
販売費及び一般管理費		
販売費	9,454	8,454
一般管理費	2,585	2,460
販売費及び一般管理費合計	12,040	10,915
営業利益	6,820	5,405
営業外収益		
受取利息及び配当金	67	50
為替差益	281	—
雑収入	162	285
営業外収益合計	511	335
営業外費用		
支払利息	363	314
雑損失	63	114
営業外費用合計	426	429
経常利益	6,906	5,312
特別利益		
固定資産売却益	2	0
貸倒引当金戻入額	4	—
その他	14	468
特別利益合計	21	469
特別損失		
固定資産廃棄損	79	48
固定資産売却損	2	1
子会社整理損	1,128	—
減損損失	7	146
投資有価証券評価損	133	15
その他	30	5
特別損失合計	1,382	217
税金等調整前当期純利益	5,545	5,564
法人税、住民税及び事業税	2,362	1,871
法人税等調整額	△566	215
法人税等合計	1,796	2,087
少数株主利益	1	1
当期純利益	3,747	3,475

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,434	2,434
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,434	2,434
資本剰余金		
前期末残高	2,170	2,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,170	2,170
利益剰余金		
前期末残高	7,142	10,667
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△254
当期純利益	3,747	3,475
当期変動額合計	3,524	3,220
当期末残高	10,667	13,887
自己株式		
前期末残高	△6	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△7	△7
株主資本合計		
前期末残高	11,740	15,264
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△254
当期純利益	3,747	3,475
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	3,523	3,220
当期末残高	15,264	18,484

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	132	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84	59
当期変動額合計	△84	59
当期末残高	47	107
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66	34
当期変動額合計	△66	34
当期末残高	△42	△8
土地再評価差額金		
前期末残高	716	716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	716	716
為替換算調整勘定		
前期末残高	126	△243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△370	57
当期変動額合計	△370	57
当期末残高	△243	△185
評価・換算差額等合計		
前期末残高	999	478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△521	150
当期変動額合計	△521	150
当期末残高	478	629
少数株主持分		
前期末残高	378	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△369	2
当期変動額合計	△369	2
当期末残高	8	10

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,118	15,751
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△254
当期純利益	3,747	3,475
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△890	153
当期変動額合計	2,632	3,373
当期末残高	15,751	19,125

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,545	5,564
減価償却費	2,676	2,893
貸倒引当金の増減額(△は減少)	65	△74
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△18
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	30	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△272	206
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	79
受取利息及び受取配当金	△67	△50
支払利息	363	314
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0
固定資産廃棄損	79	48
子会社整理損	1,128	—
減損損失	7	146
投資有価証券評価損益(△は益)	133	15
売上債権の増減額(△は増加)	367	△941
たな卸資産の増減額(△は増加)	△932	3,166
仕入債務の増減額(△は減少)	3,916	△4,685
その他	△58	△751
小計	12,955	5,898
利息及び配当金の受取額	67	51
利息の支払額	△365	△315
法人税等の支払額	△2,743	△2,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,913	3,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,740	△3,345
有形固定資産の売却による収入	11	4
無形固定資産の取得による支出	△48	△28
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	0	1
子会社株式の取得による支出	△288	—
貸付けによる支出	△3	△4
貸付金の回収による収入	12	10
定期預金の払戻による収入	876	1,272
定期預金の預入による支出	△1,339	△1,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,518	△3,133

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	2,991	△2,051
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△574	△727
長期借入れによる収入	—	4,600
長期借入金の返済による支出	△3,037	△3,453
社債の償還による支出	△2,240	△140
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△223	△254
少数株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,086	△2,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	△606	97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,701	△1,564
現金及び現金同等物の期首残高	5,498	7,199
現金及び現金同等物の期末残高	7,199	5,635



## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数・・・13社

主要会社名：ダイハツディーゼル梅田シティ㈱、ダイハツディーゼル部品サービス㈱  
ダイハツディーゼル東日本㈱、ダイハツディーゼル西日本㈱、  
ダイハツディーゼルアジアパシフィック、ダイハツディーゼルヨーロッパ、  
NHN 興産㈱

従来連結の範囲に含めておりましたダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ㈱につきましては、平成22年3月に清算終了いたしました。なお、当連結会計年度においては、同社の清算終了時までの損益計算書のみを連結しております。

#### (2) 主要な非連結子会社名：ディー・ディー・テクニカル㈱

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数・・・・・・なし

#### (2) 持分法適用の関連会社数・・・・・・なし

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社（ディー・ディー・テクニカル㈱ほか2社）は、それぞれ連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ダイハツディーゼルアジアパシフィック、ダイハツディーゼルヨーロッパ、ダイハツディーゼルアメリカ、ダイハツディーゼル上海の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行う方法によっております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① たな卸資産

製品、仕掛品、材料・・・・・・総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・・・・移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

ただし一部連結子会社は定率法であります。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

②無形固定資産

(イ)リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(5,741百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

## ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

## (a)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

## (b)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

## ③ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、デリバティブ取引のリスクを回避するヘッジ手段として行っております。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一

であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(5) 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理方法  
税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## (7) 連結財務諸表作成に関する注記事項

a. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		
2. 有形固定資産の減価償却累計額	25,678百万円	27,409百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	21百万円	130百万円
4. 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産	9,250百万円	8,758百万円
上記に対する債務	2,967百万円	607百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
①給料・賃金・賞与	3,589百万円	3,198百万円
②賞与引当金繰入額	309百万円	343百万円
③退職給付費用	411百万円	390百万円
④役員退職慰労引当金繰入額	85百万円	96百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,850,000	-	-	31,850,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,663	400	-	12,063

注. 普通株式の増加400株は、単元未満株式の買い取りによる増加です。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株あたり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	254百万円	普通配当 8円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株あたり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	254百万円	普通配当 8円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び預金勘定	8,390百万円	6,620百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,191百万円	985百万円
現金及び現金同等物期末残高	7,199百万円	5,635百万円

b. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位:百万円)

	内燃機関	産業機器	不動産賃貸	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	65,441	5,175	734	71,351	-	71,351
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	208	208	( 208 )	-
計	65,441	5,175	942	71,559	( 208 )	71,351
営業費用	56,363	5,231	561	62,157	2,373	64,530
営業利益	9,077	△ 55	380	9,402	( 2,581 )	6,820
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	53,958	3,555	6,253	63,767	4,516	68,283
減価償却費	2,136	156	374	2,667	8	2,676
減損損失	7	646	-	653	-	653
資本的支出	5,104	21	43	5,169	0	5,169

(注) ① 事業区分の方法

当社企業グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

② 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
内 燃 機 関	船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
産 業 機 器	ドアクローザ、オートドア、アルミホイール
不 動 産 賃 貸	事務所及び駐車場賃貸

③ 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門(経営企画、管理、経理等)に係る費用であります。

前連結会計年度 2,585 百万円

④ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,633 百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

前セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める内燃機関関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	東南アジア	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	52,346	13,007	5,996	71,351	-	71,351
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,769	142	361	16,274	(16,274)	-
計	68,116	13,150	6,358	87,625	(16,274)	71,351
営業費用	59,416	12,705	6,109	78,230	(13,700)	64,530
営業利益	8,700	445	249	9,394	(2,573)	6,820
II 資 産	65,509	4,309	2,103	71,922	(3,638)	68,283

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	東南アジア	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	49,875	9,106	4,801	63,782	-	63,782
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,232	93	334	13,660	(13,660)	-
計	63,107	9,200	5,135	77,443	(13,660)	63,782
営業費用	55,842	8,920	4,831	69,593	(11,216)	58,377
営業利益	7,265	280	303	7,849	(2,443)	5,405
II 資 産	62,872	3,475	1,892	68,240	(4,233)	64,007

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 日本以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア ..... シンガポール・中国

その他の地域 ..... イギリス・アメリカ

③ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門(経営企画、管理、経理等)に係る費用であります。

前連結会計年度 2,585 百万円

当連結会計年度 2,460 百万円

④ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,633 百万円

当連結会計年度 5,195 百万円



3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位 百万円)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高	29,879	871	4,129	34,880
II 連結売上高				71,351
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.9	1.2	5.8	48.9

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位 百万円)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高	25,141	1,040	4,125	30,307
II 連結売上高				63,782
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.4	1.6	6.5	47.5

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア ..... 韓国・中国・シンガポール・フィリピン

(2) 中南米 ..... ブラジル

(3) その他の地域 ..... イギリス・アメリカ

③ 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

c. リース取引関係

(借主側)

1. リース資産の内容

・有形固定資産

主として、内燃機関関連事業における事務機器(コピー機、コンピュータサーバ、コンピュータ端末)であります。

・無形固定資産

主として、内燃機関関連事業における販売・生産管理用ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

d. 関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

e. 税 効 果 会 計

前連結会計年度末(平成21年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未実現利益	111 百万円
退職給付引当金	1,699 百万円
繰越欠損金	2,239 百万円
賞与引当金	315 百万円
役員退職慰労引当金	152 百万円
その他	2,685 百万円
繰延税金資産 小計	7,203 百万円
評価性引当額	△ 3,019 百万円
繰延税金資産 合計	4,183 百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△ 72 百万円
その他	△ 64 百万円
繰延税金負債 合計	△ 137 百万円
繰延税金資産の純額	4,046 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 %
税額控除	△ 5.9 %
その他	△ 4.4 %
税効果会計適用後法人税等の負担率	32.4 %

当連結会計年度末(平成22年3月31日現在)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

未実現利益	40 百万円
退職給付引当金	1,720 百万円
繰越欠損金	455 百万円
賞与引当金	308 百万円
役員退職慰労引当金	182 百万円
その他	2,436 百万円
繰延税金資産 小計	5,145 百万円
評価性引当額	△ 1,184 百万円
繰延税金資産 合計	3,960 百万円

## (繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△ 66 百万円
その他	△ 127 百万円
繰延税金負債 合計	△ 194 百万円
繰延税金資産の純額	3,766 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 %
税額控除	△ 3.5 %
その他	△ 1.1 %
税効果会計適用後法人税等の負担率	37.5 %

## f. 金融商品関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

g. 有 価 証 券

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	151	282	131
② その他	—	—	—
小 計	151	282	131
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	245	194	△50
② その他	—	—	—
小 計	245	194	△50
合 計	396	477	80

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日)

(単位:百万円)

(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	280

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	217	419	202
② その他	-	-	-
小 計	217	419	202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	163	142	△21
② その他	-	-	-
小 計	163	142	△21
合 計	381	561	180

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

h. デリバティブ取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## i. 退職給付

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除いた連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については9社が有しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

①退職給付債務	△7,223
②年金資産	50
③未積立退職給付債務(①+②)	△7,172
④会計基準変更時差異の未処理額	2,296
⑤未認識数理計算上の差異	641
⑥未認識過去勤務債務	201
⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△4,032

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

①勤務費用	362
②利息費用	149
③会計基準変更時差異の費用処理額	382
④数理計算上の差異の費用処理額	119
⑤過去勤務債務の費用処理額	6
⑥子会社解散による退職金	138
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,159

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2%
③過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
④数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除いた連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については9社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

①退職給付債務	△7,002
②年金資産	131
③未積立退職給付債務(①+②)	△6,871
④会計基準変更時差異の未処理額	1,913
⑤未認識数理計算上の差異	539
⑥未認識過去勤務債務	179
⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△4,238

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

①勤務費用	384
②利息費用	138
③会計基準変更時差異の費用処理額	382
④数理計算上の差異の費用処理額	122
⑤過去勤務債務の費用処理額	22
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,051

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2%
③過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
④数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年

j. 企業結合等

該当事項はありません。

k. 賃貸等不動産関係

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

1. 1株当たり情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1株当たり純資産額 : 494円45銭

1株当たり当期純利益 : 117円71銭

注. 1株当たり当期純利益の算定の基礎

当期純利益(百万円)	3,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,747
普通株式の期中平均株式数(株)	31,838,945

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1株当たり純資産額 : 600円35銭

1株当たり当期純利益 : 109円15銭

注. 1株当たり当期純利益の算定の基礎

当期純利益(百万円)	3,475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,475
普通株式の期中平均株式数(株)	31,838,020

m. 重要な後発事象

該当事項はありません。



5【財務諸表等】  
(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,280	3,410
受取手形	596	482
売掛金	14,525	18,313
原材料	21	19
仕掛品	12,740	10,191
前払費用	126	125
繰延税金資産	2,204	1,958
未収入金	838	312
関係会社短期貸付金	5,685	3,375
その他	24	17
貸倒引当金	△947	△3
流動資産合計	39,093	38,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,122	6,059
減価償却累計額	△3,456	△3,615
建物(純額)	2,666	2,444
構築物	1,313	1,278
減価償却累計額	△730	△770
構築物(純額)	583	507
機械及び装置	15,767	17,370
減価償却累計額	△9,378	△10,182
機械及び装置(純額)	6,388	7,188
車両運搬具	274	277
減価償却累計額	△153	△181
車両運搬具(純額)	120	96
工具、器具及び備品	5,856	6,154
減価償却累計額	△4,482	△4,882
工具、器具及び備品(純額)	1,374	1,271
土地	3,033	3,231
建設仮勘定	98	93
有形固定資産合計	14,264	14,833
無形固定資産		
ソフトウェア	1,473	1,464
その他	26	92
無形固定資産合計	1,499	1,557
投資その他の資産		
投資有価証券	711	679

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社株式	1,233	1,341
従業員に対する長期貸付金	29	32
関係会社長期貸付金	1,063	—
破産更生債権等	6	6
繰延税金資産	1,563	1,642
保険積立金	139	74
その他	550	538
貸倒引当金	△46	△44
投資その他の資産合計	5,250	4,270
固定資産合計	21,015	20,661
資産合計	60,109	58,864
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,241	6,771
買掛金	7,679	6,517
短期借入金	6,980	5,550
リース債務	581	666
1年内返済予定の長期借入金	3,111	1,549
1年内償還予定の社債	140	500
未払金	904	231
未払費用	3,388	3,348
未払法人税等	477	299
前受金	509	295
預り金	2,549	3,401
賞与引当金	634	628
役員賞与引当金	80	65
関係会社整理損失引当金	732	420
設備関係支払手形	1,127	1,131
その他	89	43
流動負債合計	37,226	31,420
固定負債		
社債	500	—
長期借入金	4,167	7,009
リース債務	1,400	1,217
退職給付引当金	3,809	4,005
役員退職慰労引当金	276	347
長期預り保証金	58	58
固定負債合計	10,211	12,637
負債合計	47,437	44,057

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金		
資本準備金	2,150	2,150
利益剰余金		
利益準備金	221	221
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	106	97
別途積立金	4,500	6,000
繰越利益剰余金	3,265	3,820
その他利益剰余金合計	7,871	9,918
利益剰余金合計	8,093	10,140
自己株式	△7	△7
株主資本合計	12,670	14,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	98
繰延ヘッジ損益	△42	△8
評価・換算差額等合計	0	89
純資産合計	12,671	14,807
負債純資産合計	60,109	58,864

## (2)【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	57,774	57,783
売上原価		
当期製品製造原価	47,109	47,084
売上原価合計	47,109	47,084
売上総利益	10,665	10,698
販売費及び一般管理費		
販売費	5,539	5,049
一般管理費	2,585	2,460
販売費及び一般管理費合計	8,125	7,510
営業利益	2,540	3,188
営業外収益		
受取利息	148	66
有価証券利息	7	3
受取配当金	280	590
雑収入	126	177
営業外収益合計	562	837
営業外費用		
支払利息	345	295
雑損失	22	24
営業外費用合計	368	319
経常利益	2,735	3,706
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	6
固定資産売却益	0	0
関係会社清算益	62	—
特別利益合計	63	7
特別損失		
固定資産廃棄損	65	27
固定資産売却損	1	1
関係会社整理損失引当金繰入額	732	—
投資有価証券評価損	130	15
減損損失	7	146
その他	32	4
特別損失合計	970	195
税引前当期純利益	1,828	3,518
法人税、住民税及び事業税	1,345	1,109
法人税等調整額	△1,033	106
法人税等合計	312	1,216
当期純利益	1,515	2,302

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,434	2,434
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,434	2,434
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,150	2,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,150	2,150
資本剰余金合計		
前期末残高	2,150	2,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,150	2,150
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	221	221
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	221	221
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	115	106
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8	△8
当期変動額合計	△8	△8
当期末残高	106	97
別途積立金		
前期末残高	3,000	4,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,500
当期変動額合計	1,500	1,500
当期末残高	4,500	6,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,463	3,265
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△254

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金の積立	△1,500	△1,500
固定資産圧縮積立金の取崩	8	8
当期純利益	1,515	2,302
当期変動額合計	△198	555
当期末残高	3,265	3,820
利益剰余金合計		
前期末残高	6,800	8,093
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△254
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,515	2,302
当期変動額合計	1,292	2,047
当期末残高	8,093	10,140
自己株式		
前期末残高	△6	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△7	△7
株主資本合計		
前期末残高	11,378	12,670
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△254
当期純利益	1,515	2,302
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	1,291	2,047
当期末残高	12,670	14,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	114	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70	54
当期変動額合計	△70	54
当期末残高	43	98
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66	34
当期変動額合計	△66	34

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	△42	△8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	138	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137	88
当期変動額合計	△137	88
当期末残高	0	89
純資産合計		
前期末残高	11,517	12,671
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△254
当期純利益	1,515	2,302
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137	88
当期変動額合計	1,154	2,135
当期末残高	12,671	14,807

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 .....	移動平均法に基づく原価法を採用しております。
その他有価証券	
時価のあるもの .....	決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの .....	移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び材料 .....	総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。
------------------	---

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産：定額法を採用しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(2) 無形固定資産

① リース資産以外の形固定資産：

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。



#### 4. 引当金の計上方法

- 貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 : 従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
- 役員賞与引当金 : 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
 なお、会計基準変更時差異(5,741百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。  
 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 関係会社整理損失引当金 : 関係会社の整理に伴う損失の発生に備えるため、対象会社の財政状態等を勘案し、翌期以後の発生見込額を計上しております。

#### 5. 重要なヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

###### (a)

ヘッジ手段 : 為替先物予約

ヘッジ対象 : 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

###### (b)

ヘッジ手段 : 金利スワップ

ヘッジ対象 : 借入金

##### ③ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、デリバティブ取引のリスクを回避するヘッジ手段として行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップ取引はヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法 ..... 税抜方式を採用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1. 関係会社との取引高		
①売掛金	9,350百万円	14,195百万円
②買掛金	768百万円	1,319百万円
③預かり金	2,450百万円	3,327百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	18,200百万円	19,632百万円
3. 担保資産及び担保付き債務		
担保に供している資産	4,002百万円	3,776百万円
上記に対する債務	2,433百万円	206百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
関係会社との取引高		
①売上高	34,555百万円	37,634百万円
②仕入高	5,315百万円	8,950百万円
③営業取引以外の取引高	344百万円	163百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,663	400		12,063

注) 普通株式の増加400株は、単元未満株式の買い取りによる増加です。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 6. そ の 他

(1) 役員 の 異 動 (平成 22 年 6 月 29 日 予定)

1. 新任取締役候補

ごう だ おきむ  
合 田 修 (現・経理部長)

2. 新任監査役候補

(常 勤) やま だ ひで き  
山 田 秀 樹 (現・購買部参事)

すぎ もと みつ し  
杉 本 満 司 (現・株式会社メタルアート

取締役 [執行役員])

3. 退任予定取締役

こし だ ゆき お  
越 田 幸 男 (現・代表取締役副社長)

4. 退任予定監査役

ふく い とおる  
福 井 徹 (現・監査役)

おお つえ けん ぞう  
大 杖 健 三 (現・監査役

現・ダイハツ工業株式会社常勤監査役)

5. 株主総会後の取締役会において就任予定

昇任予定取締役

常 務 取 締 役 なか じま りょうたろう  
中 島 亮太郎 (現・取締役)

(2) 生産・受注および販売の状況

1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	数 量	金 額	
			前年同期比
	馬力		%
内燃機関			
船舶用	1,479,875	51,250	92.7
陸 用	61,947	9,710	95.7
産業機器		2,120	41.0
不動産賃貸		—	
合 計		63,082	89.3

(注) 1. 生産金額算出基礎は販売価格によっております。

2. 産業機器部門の製品は多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	受 注 高			受 注 残 高		
	数 量	金 額	前年同期比	数 量	金 額	前年同期比
	馬力		%	馬力		%
内燃機関						
船舶用	327,112	22,895 (11,146)	40.0	1,601,479	42,971 (19,434)	60.2
陸 用	54,746	9,069 (1,575)	90.9	42,285	2,586 (—)	80.1
産業機器		2,121 (177)	42.7		154 (—)	100.6
不動産賃貸		— (—)			— (—)	
合 計		34,086 (12,899)	47.2		45,712 (19,434)	61.2

(注) 1. 受注額算出基礎は販売価格によっております。

2. ( ) 内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

3. 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

3) 販 売 実 績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	数 量	金 額	輸出比率	前年同期比
	馬力		%	%
内 燃 機 関				
船舶用	1,479,875	51,250 (28,554)	55.7	92.7
陸 用	61,947	9,710 (1,575)	16.2	95.7
産 業 機 器		2,120 (177)	8.4	41.0
不 動 産 賃 貸		700 (—)		95.4
合 計		63,782 (30,307)	47.5	89.4

- (注)
1. ( )内は輸出高を示し、内数であります。
  2. 主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。  
東南アジア(83.0%)、欧州(11.5%)、中南米(3.4%)、北米(1.9%)  
中近東(0.1%)、その他(0.1%)
  3. 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。